埼玉県議会議員
須賀あきお
県政報告

令和5年（2023年）8月
県議会5月臨時会
6月定例会報告

発行
埼玉県議会自由民主党議員団
須賀あきお

皆さまの負託に応えるため全力で働きます！

先の統一地方選挙を通じて、私たちは県民の皆さまから様々な『声』を頂いてまいりました。この『声』をしっかりと受け止め、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づき、誰もが安心して豊かに暮らせる郷土・埼玉を築いていかなければと決意を新たにしています。

私が所属する自民党議員団は総勢58名でスタートすることとなりました。県議会の過半数を占める最大会派として、その責任を重く感じているところです。また、私は今期、文教委員会と自然再生・循環社会対策特別委員会、図書室委員会に所属することになりました。県議団の仲間と力を合わせ、県政の課題に全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い致します。



役　職	埼玉県議会 自由民主党議員団彩優会(一期会)副会長
所　属 委員会	文教委員会／図書室委員会 自然再生・循環社会対策特別委員会

県議会５月臨時会・６月定例会報告

大型補正予算 約183億8千万円を議決

選挙後初となる県議会は5月23・24日に「5月臨時会」が開催され、第1号補正予算183億8,387万9千円の計上等を議決しました。また、6月19日からは「6月定例会」が開催され、「埼玉県税条例の一部を改正する条例」などを議決し7月7日に閉会しました。

5月臨時会で議決した第1号補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に対応した、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援策です。その概要は次の通りとなります。

①物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
46億7,877万8千円

②物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
115億4,191万1千円

③物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
21億6,319万円

農業者等の免税軽油の利用環境改善へ

6月定例会で議決した「埼玉県税条例の一部を改正する条例」は、主に自動車税（環境性能割）と軽油引取税の改正です。

自動車税の改正は、地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率を決める燃費基準を段階的に引き上げるためのものです。軽油引取税の改正は、原油価格の高騰を受け農業者等の税負担を軽減するとともに、県への報告制度を年1回に簡素化させることで、より免税軽油が利用しやすい環境となります。（詳細は下表を参照）

埼玉県税条例の一部を改正する条例

条例の概要

＜自動車税（環境性能割）＞
地方税法の一部改正に伴い、環境性能が高い自動車の普及促進を図るため、税率の基となる燃費基準の達成度合いを段階的に引き上げる。

＜軽油引取税＞
トラクターや掘削機など公道を走らない車両の軽油は、免税を受けることが可能。この免税軽油の使用者のうち農業者等について、軽油購入数量等の報告頻度を緩和する。

○緩和の内容（購入数量が年間３キロリットル以下の場合）

現　行		改正案
区　分	報告頻度	報告頻度
免税１年目	毎　月	１年に一度
２年目以降	１年に一度	



川越市に係る令和５年度埼玉県の事業予算

事業費として川越市のために使われる予算、並びに負担金・補助金・委託金として川越市及び関係する自治体に交付される予算です。1件1,000万円以上の事業をご紹介します。

	事業名	予算額（千円）	事業概要
企画財政部	市町村交付金（県知事選挙の執行委託費）	75,986	県知事選挙に係る執行経費交付金。
	市町村交付金（県議会議員選挙の執行委託費）	50,891	県議会議員選挙に係る執行経費交付金。
	国土調査費（地籍調査事業費）うち地籍調査事業	10,883	地籍調査を実施する川越市へ補助金を交付する。
	地方分権推進交付金（埼玉県分権推進交付金）	16,697	事務処理特例制度により県から市に移譲した事務処理に要する経費について交付する交付金。
総務部	学校法人等助成費（私立幼稚園運営費補助）	1,707,268	私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全化を図るため経常的経費に対して補助する。
	子育てのための施設等利用給付県費負担金	356,333	園児の健やかな成長と、保護者の経済負担の軽減のため、私立幼稚園（未移行園）に対して市町村が行った保育料等の無償化に係る施設等利用給付費の一部を負担する。
	私立幼稚園等特別支援教育費	23,128	私立幼稚園等における特別支援教育充実及び障害等のある幼児の入園促進のため補助する。
	学校法人等助成費（私立学校運営費補助）	2,535,755	次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。
	私立学校父母負担軽減事業補助（私立学校父母負担軽減事業補助）	415,460	教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。
	私立学校父母負担軽減事業補助（私立高等学校等就学支援金）	813,839	私立高等学校等に通う所得が一定金額以下の世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。
	私立学校父母負担軽減事業補助 （私立高等学校等奨学のための給付金事業）	40,028	教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、一定の収入以下の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。
	県有財産管理営繕事業費（県有施設改修・修繕事業費）	64,689	県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。
	県有財産管理営繕事業費（県有施設エコオフィス化改修事業費）	114,236	県有施設の設備改修を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。
	県有財産管理事業費（公有財産等管理事業費）	16,734	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、地方税法上非課税である県有固定資産のうち県以外の者が使用している資産について、その所在市町村に対して固定資産税相当額を交付するもの。
福祉部	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費（地域包括ケアシステム深化・推進事業）	11,000	社会福祉法に基づき市町村が実施する重層的支援体制整備事業に必要な費用を交付するもの。
	介護保険制度推進事業（地域支援事業交付金）	176,954	介護保険法に基づき市町村が実施する地域支援事業に必要な費用を交付するもの。
	介護職員処遇改善特別対策事業費（施設開設準備経費等支援事業費補助）	67,706	地域密着型介護施設の開設準備等に要する経費について助成を行う。
	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	321,600	介護施設等の整備費を助成する。
	在宅重症心身障害児レスパイトケア事業	10,905	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設に対して、市町村が補助をした費用の1／2を助成する。
	市町村地域生活支援事業費	43,205	市町村等が行う意思疎通支援や移動支援などの地域生活支援事業に対して経費の一部を補助する。
	放課後児童対策事業助成費 （埼玉版放課後児童健全育成事業）	145,503	市町村に対し放課後児童健全育成事業に要する経費を助成する。新たに放課後児童クラブ設置するため、新設整備や余裕教室等を活用した改修整備を行う市町村に対し必要な経費の一部を助成する。
	子育て支援特別対策事業費（地域子育て支援事業費）	65,424	地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業及び保護者のニーズに合った子育て支援サービスを提案する利用者支援事業を実施する市町村に対して、運営費を助成する。
	保育所地域子育て支援事業費	55,253	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育促進事業、一時預かり事業、病児保育事業等に対して助成する。
	保育体制強化事業	25,040	地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用に補助する。
	多子世帯保育料軽減事業	48,913	保育所等に入所する第三子以降の児童の保育料を助成する。
保健医療部	新型コロナウイルス感染症対策事業費	91,240	【専用医療施設（仮称）の整備】仮設のコロナ専用病棟を整備する医療機関に対し、設備整備費用を補助する。
	保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金）	73,196	特定健康診査及び特定保険指導に要する費用の一部を県及び国が負担する。
	後期高齢者医療対策費（保険基盤安定事業負担金）	532,080	低所得者等に対する保険料軽減分の3／4を市町村へ交付。
	乳幼児医療対策助成費	127,863	乳幼児の医療費の自己負担部分を助成する。
	重度心身障害者医療対策助成費	272,997	重度心身障害者の医療費の自己負担部分を助成する。
	ひとり親家庭等医療対策助成費	33,625	ひとり親家庭等の医療費の自己負担部分を助成する。
	険給付費等交付金（特別交付金のうち県繰入金）	109,381	国保財政の安定化・健全な運営に資する事業・評価に対し、交付する。

	事業名	予算額（千円）	事業概要
保健医療部	国民健康保険基盤安定事業負担金	①495,436 ②130,915 ③4,178	①低所得者に対する保険税軽減相当額の一部を負担する。②軽減対象となった一般被保険者数に応じた一定割合を負担する。③未就学児の均等割保険税軽減相当額の一部を負担する。
	新型コロナウイルス感染症対策事業費（設備整備事業）	369,718	新型コロナウイルス感染症対応に必要な医療機関の設備整備等を助成する。
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 （医療提供体制支援事業）	6,036,995	新型コロナウイルス感染症に対応する入院医療体制を確保するため、医療機関への病床確保料、入院患者受入協力金、医療従事者手当等を交付する。
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 （新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業）	55,689	新型コロナウイルス感染症に対応するため、市町村が実施する感染拡大防止や医療提供体制の整備等の事業に対して交付金を交付する。
	周産期医療体制整備費（周産期医療体制整備費）	200,159	周産期医療施設の運営費に対する助成。
	救命医療対策費（救命医療体制施設・設備整備事業費）	16,380	救命救急センター等の機能強化に係る医療機器設備に対する助成。
	周産期医療体制整備費（NICU後方支援体制整備費）	30,929	NICU等に入院している乳幼児等を対象に、その円滑な退院を促進する。
	救急医療対策費（母体救命コントロールセンター運営事業）	43,349	救命を必要とする妊産婦の受入等を実施する母体救命コントロールセンターを設置し、搬送体制の確保を図る。
	救急医療対策費（二次救急医療圏において夜間・休日に小児救急患者の診療を行う事業に対する助成）	42,707	二次救急医療圏において夜間・休日に小児救急患者の診療を行う事業に対する助成。
	救急医療対策費（救命救急センターの運営費等に対する助成）	57,225	救命救急センターの運営費等に対する助成。
	救急医療対策費（小児救命救急センターの運営費等に対する助成）	211,614	小児救命救急センターの運営費等に対する助成。
	救急医療対策費（小児救命救急センターの運営費等に対する助成）	12,612	小児の集中治療に係る専門的な実地研修への補助。
	救急医療対費（ドクターヘリの運航に対する助成）	260,045	ドクターヘリの運航に対する助成。
	救急医療対策費（搬送調整体制強化事業）	24,982	全県の救急患者を対象とした搬送調整の実施。
	看護師等養成所運営費補助	54,400	看護師等養成所における養成力の強化と教育内容の充実を図るため、看護師等養成所の運営費に対して補助を行う。
	病院内保育所運営費補助	27,028	子供をもつ医療従事者の離職防止・復職を支援するため、病院内保育所を有する医療機関に対して、その運営に係る人件費・委託料の補助を行う。
	母子保健推進費 （出産・子育て応援事業費のうち伴走型相談支援分）	20,864	市町村が実施する、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」実施に係る職員人件費等の費用を補助する。
	母子保健推進費（出産・子育て応援事業費のうち出産及び子育て応援ギフト分）	75,091	市町村による、伴走型相談支援に併せて実施する妊娠届出時及び出生届出後にギフトを交付する事業に対し、補助金を交付する。
産業労働部	小規模事業経営支援推進費	67,041	商工会議所の行う小規模事業者の経営の改善・発展を図るための経営改善普及事業に対し補助する。（川越商工会議所）
	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費	91,508	西部地域振興ふれあい拠点施設の管理費等。
	シニア活躍推進事業費（シニアの多様な働き方支援事業）	143,673	セカンドキャリアセンター（県内9か所）において、全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に就業支援を実施する。（9か所のうち1か所が川越市）
	高等技術専門校施設管理費	21,366	高等技術専門校の施設維持管理により、施設・設備の保守や修繕等を行い、訓練環境を整備する。
	技能向上訓練推進費	263,588	高等技術専門校において職業訓練を実施するための運営経費。
	県内企業の人材育成総合支援事業費	84,415	在職者や中小企業を対象とした技能講習を高等技術専門校において実施するための運営経費。
農林部	かんがい排水事業費	40,845	伊佐沼代用水路測量・設計　一式。
	多面的機能支援事業	30,847	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援するもの。
	水辺周辺活用事業（農業用水）	150,000	伊佐沼代用水路水辺空間の利活用を推進するため、市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行うもの。
	家畜保健衛生所機能強化事業費	156,268	バイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指すため、川越家畜保健衛生所の耐震及び改修工事を行う。
県土整備部	交通安全施設整備事業費	10,000	川越所沢線（今福）L=300mW=9.0（16.0）m
	交通安全施設整備事業費	126,520	川越栗橋線（府川）L=340mW=9.0（17.5）m
	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	30,000	川越日高線（笠幡）L=180mW=8.8（12.0）m
	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	10,000	川越北環状線L=1,250mW=14.5（25.0）m
	交差点整備費	83,700	川越栗橋線（府川）L=340mW=9.0（17.5）m
	交差点整備費	10,000	川越日高線（笠幡）L=180mW=8.8（12.0）m
	橋りょう架換費	419,450	川越日高線（新琵琶橋）L=200mW=7.0（15.0）m
	自転車歩行者道整備費	10,000	国道254号（山田）L=24mW=16.0m
	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	10,000	川越越生線（的場）L=495mW=6.0（14.0）m
	舗装道整備費	80,000	県道川越越生線（舗装修繕）W=11.0mL=300m

	事業名	予算額（千円）	事業概要
県土整備部	舗装道整備費	31,000	県道川越栗橋線（舗装修繕）W=7.0mL=300m
	舗装道整備費	39,000	県道今福木野目線（舗装修繕）W=5.1mL=500m
	舗装道整備費	25,000	県道川越新座線（舗装修繕）W=6.0mL=300m
	舗装道整備費	21,000	国道254号（舗装修繕）W=6.5mL=200m
	舗装道整備費	26,000	国道254号（舗装修繕）W=6.5mL=250m
	舗装道整備費	50,000	国道254号（舗装修繕）W=9.2mL=350m
	舗装道整備費	22,000	県道川越日高線（舗装修繕）W=7.0mL=200m
	舗装道整備費	19,000	県道川越入間線（舗装修繕）W=6.2mL=200m
	舗装道整備費	37,000	県道鯨井狭山線（舗装修繕）W=6.0mL=400m
	橋りょう修繕費	100,000	国道254号（川越線高架橋）塗装塗替（JR委託）
	橋りょう修繕費	90,000	国道254号（南古谷高架橋）伸縮装置修繕
	橋りょう修繕費	94,000	国道254号（小仙波③橋）塗装塗替
	橋りょう修繕費	30,000	さいたまふじみ野所沢線（養老橋）ひび割れ補修
	橋りょう修繕費	10,000	国道254号（市道5132号線函渠橋）ひび割れ補修
	橋りょう修繕費	80,000	国道254号（落合橋）防護柵修繕
	橋りょう修繕費	65,000	川越越生線（八瀬大橋①）支承修繕
	橋りょう修繕費	10,000	川越坂戸毛呂山線（雁見橋）補修設計
	橋りょう修繕費	25,000	国道254号（高階歩道橋）塗装塗替
	橋りょう補修事業費	200,000	国道254号（川越線高架橋）塗装塗替（JR委託）
	河川改修費	415,000	新河岸川において、橋りょう架換工や護岸工を実施する。また新河岸川放水路では、水門の遠隔操作に向けた調査・検討等を実施する。
	河川改修費（水辺）	242,307	河川管理施設修繕工事及び設計（小畔川、九十川、新河岸川）
	排水機場等維持修繕費	127,700	ポンプ設備整備工、保守点検（九十川外）
	緊急浚渫推進費	200,000	堆積土砂撤去及び樹木伐採（新河岸川、小畔川、南小畔川、九十川、不老川）
都市整備部	社会資本整備総合交付金（防安）	401,769	川越公園内にて以下の工事を行う。・汚水処理設備更新工事・膜屋根更新工事・流水プール側壁パネル更新工事・テニスコート更新工事・複合遊具更新工事。
	公園等建設費	91,854	川越公園内にて以下の工事及び設計を行う。・チューブスライダー塗装修繕工事・ベンチャースライダー改修工事設計・フットサルコート改修調査・設計。
	県営公園指定管理者委託費	138,319	川越公園の指定管理者委託費。
	営繕費	37,256	県営住宅の樹木剪定工事、浄化槽保守点検業務。
	管理費（埼玉県県営住宅事業特別会計）（県営住宅所在市町村交付金）	53,762	県営住宅が所在する市町村に対して固定資産税相当額を支払う。
下水道局	荒川右岸流域下水道事業費	1,500,194	【工事】処理場3系-2号送風機改築工事川越江川幹線第2-2号ほか流量計改築工事　など。
	荒川右岸流域下水道事業費	110,000	【委託】総合地震対策計画策定業務委託　など。
教育局	教職員住宅等管理費	191,903	旧川越岸町二丁目教職員住宅の解体工事を行う。
	いじめ・不登校総合対策費（中学校配置相談員助成）	15,810	中学校相談員の配置事業を実施する市町村に対し、助成金を交付する。
	いじめ・不登校総合対策費（スクールカウンセラーの配置）	30,435	スクールカウンセラーを全小・中学校に配置する。
	産業教育設備整備事業	11,930	技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。
	県立学校建物等維持管理費（県立学校維持修繕費）	22,840	教育財産の保全に努め適正な財産管理を実施するため、県立学校の建物、敷地等の維持・補修を実施する。
	県立学校大規模改修費（高等学校大規模改修費）	326,797	県立学校の老朽化対策のため、校舎の大規模な改修を行う。
	県立学校大規模改修費（特別支援学校大規模改修費）	280,894	県立学校の老朽化対策のため、空調設備の改修を行う。
	県立高等学校エレベーター等設置費	327,558	歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を早期に整備するため、エレベーター等を整備する。
警察本部	川越警察署設備改修費（継続事業第2年次支出額）	190,989	川越警察署の冷暖房設備の改修を実施する。

県政へのご意見・ご要望をお寄せください。

須賀昭夫政務活動事務所　〒350-0066 川越市連雀町14-5 1F

電話／FAX：049-299-7130　E-mail：info@akiosuga.net

須賀昭夫HP　ホームページ

須賀昭夫FB　フェイスブック